

東日本大震災が学生生活に及ぼした影響

－学生の支援ニーズに関する自由記述の分析－

佐藤静香^{1)*}，池田忠義¹⁾，堀 匡¹⁾，齋藤未紀子¹⁾

1) 東北大学高等教育開発推進センター

1. 問題と目的

2011年3月11日に発生した大地震と津波に伴う東日本大震災，そして福島第一原子力発電所の事故による被害は広範囲に及び，被災県内の大学にも大きな影響を与えている。筆者らの勤務する大学においても，震度6弱の揺れによって建物や研究設備が損壊し，改修等に数百億円を要する被害を受けた。キャンパス内では人的被害はなかったものの，津波により入学予定者1名を含む3名の学生が死亡した。さらに，多くの学生が，現在の住居や帰省先の住居に全壊・半壊等の被害を受けた。

こうした被害に対して，経済状況や生活状況といった現実面への支援と，震災によって影響を受けた心身面への支援という二つの側面からなる学生支援を再整備・充実させていくことが，震災直後から課題となった。さらに，大規模な自然災害が心身に及ぼす影響は長期にわたる可能性があることが示されているため^{1, 2)}，長期的視点にたった支援を検討していくことが今後の重要な課題である。

平成20年に「学校保健法」が「学校保健安全法」へ改正され，学校（大学を含む）の安全を確保するための責務や安全計画の策定について定めた，学校安全に関する規則が新たに設けられた。その第26条（学校安全に関する学校設置者の義務）では，「学校の設置者は，児童生徒等の安全の確保を図るため，その設置する学校において，事故，加害行為，災害等により児童生徒等に生ずる危険を防止し，及び事故等により児童生徒等に危険又は危害が現に生じた場合において適切に対

処することができるよう，当該学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」とされている。さらに第29条3項では，「学校においては，事故等により児童生徒等に危害が生じた場合において，当該児童生徒等及び当該事故等により心理的外傷その他の心身の健康に対する影響を受けた児童生徒等その他の関係者の心身の健康を回復させるため，これらの者に対して必要な支援を行うものとする。」とされている。このように法律によっても，心身面への支援を含む適切な危機対応を行うことが，大学の責務として求められている。

筆者らは全学生を対象とする学生相談機関である学生相談所において，主に心身面の支援に重点をおいて活動を行っている。震災以降，学生相談所には，震災によってなんらかの影響を受けたという学生からの相談が数多く寄せられている。しかしまだ相談には至っていない学生も相当数存在すると想定される上，学生に関わる教職員も対応に不安や困惑を抱えていると考えられる。

今回のような自然災害について，筆者らは，大学コミュニティ全体の危機であると捉え，個々の学生への心理的ケアだけでなく，大学コミュニティ全体を対象とする支援活動を展開してきた³⁾。この支援活動においては，窪田ら⁴⁾やCaplan⁵⁾を参考に，個別的・専門的支援の必要性の程度によって，支援対象者を3つの対象者，すなわち，相談機関への来談者，震災の影響を強く受けた学生，その他の学生・教職員に分類し，それぞれの対象者への支援活動を，第一次支援，第二

*) 連絡先：〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学学生相談所 ssato@m.tohoku.ac.jp

次支援、第三次支援として位置付けている。そして震災直後から、第一次支援としては、震災前からの来談者への連絡・声かけや、継続・新規来談者への個別面接を、第二次および第三次支援としては、震災の心身への影響とその対処法に関する情報提供や、教職員へ向けた学生への対応に関する情報提供を行ってきた。しかし今後、対象者のニーズにあった支援をさらに充実させ、長期的な支援について検討していくためには、学生全体の状態の把握が必要であると考えられる。

そこで、震災による学生への現実的・心理的影響および学生の支援ニーズを把握することや、震災による強い影響を受けた学生を把握すること、そして、今後同様の災害が起こった場合の望ましい対応を考えるための基礎資料とすることを目的として、全学生を対象とする調査を実施した。その中から本稿では、東日本大震災後の学生生活について、学生が大学に対して望む支援ニーズについて取り上げ、その内容を明らかにし、今回の災害に対して必要な支援や、将来的に同様の災害が起こった場合に必要となる対応について検討することを目的とする。

2. 方法

(1) 調査対象

東北大学の全学生、約18000人（大学生約11000人、大学院生約7000人）を対象に質問紙調査を実施した。

(2) 手続き

依頼文書と質問紙を、郵送により全学生に配布した。記入した質問紙は同封した返信用封筒で返送するよう依頼して回収した。調査時期は2011年8月～10月であった。

震災による強い影響を受けたと思われる学生や、相談・支援を望む学生に早期の個別支援を行うため、調査は記名式で行った。調査の性質上、回答者への十分な配慮が必要であるため、依頼文書には、本調査への回答は任意であること、答えにくい項目については回答する必要のないこと、調査結果は今後の支援活動のために使用し、回答者の個人情報には厳重に管理することを明記すると共に、万が一、調査への回答により心身の不調を感じた場合や、現時点でなんらかの不調や、

震災に関連する不安・悩みがある場合は、学内の相談窓口、教務係、指導教員等に遠慮なく相談するよう呼びかけ、学生相談所及び保健管理センターの連絡先を明記した。なお本調査は、調査主体を学務審議会とし、その承認を得て実施された。

(3) 質問紙の構成

氏名、性別、学籍番号、所属、連絡先、留学生であるかどうか、震災による被災状況、PTSDのスクリーニング、震災に関連して不安に感じる事、大学に対して望む支援、相談希望の有無、からなる。PTSDのスクリーニングには、飛鳥井⁶⁾の改定出来事インパクト尺度 (IES-R) を用い、震災に関連して不安に感じる事については、新たに項目を作成した。

大学に対して望む支援については、「以下の1～4の項目について、今後安心して大学生活を送るために、大学にどのようなことを望みますか？空欄に自由にご記入ください」という問を設け、「1. 地震・津波に関して」「2. 原発事故・放射能に関して」「3. 学業・進路に関して」「4. その他（生活等）に関して」の4項目に関して、自由記述で回答を求めた。本稿ではこの、大学に対して望む支援についての自由記述の内容を分析の対象とする。

3. 結果

(1) 送付数と回答数

送付数18151部のうち、住所不明で届かなかった1854通を除いた、実効送付数は16297部であり、回答数は2469部であった（回収率15%）。回答の内訳は、大学院生1159部（内、留学生254部）、学部生1287部（内、留学生19部）であった。部局別回答者数は、表1の通りである。

(2) 大学に対して望む支援に関する自由記述の回答数

大学に対して望む支援に関する4つの自由記述項目への回答数は、「地震・津波に関して」が895名、「原発事故・放射能に関して」が915名、「学業・進路に関して」が607名、「その他（生活等）に関して」が422名であった。回答者数と回答率を表2に示す。

表1 部局別回答者数

部 局	大学院		学 部		無回答	合 計	
文学研究科／文学部	91	[26]	152	[5]	—	243	[31]
教育学研究科／教育学部	49	[5]	51	[0]	—	100	[5]
法学研究科／法学部	47	[5]	81	[0]	—	128	[5]
経済学研究科／経済学部	70	[34]	132	[3]	—	202	[37]
理学研究科／理学部	124	[16]	166	[4]	—	290	[20]
医学系研究科／医学部	114	[15]	172	[0]	—	286	[15]
歯学研究科／歯学部	27	[2]	42	[0]	—	69	[2]
薬学研究科／薬学部	30	[4]	38	[0]	—	68	[4]
工学研究科／工学部	273	[49]	357	[7]	—	630	[56]
農学研究科／農学部	72	[19]	96	[0]	—	168	[19]
国際文化研究科	49	[29]	—	—	—	49	[29]
情報科学研究科	70	[17]	—	—	—	70	[17]
生命科学研究科	54	[10]	—	—	—	54	[10]
環境科学研究科	46	[9]	—	—	—	46	[9]
医工学研究科	23	[6]	—	—	—	23	[6]
教育情報学教育部	20	[8]	—	—	—	20	[8]
無回答	—	—	—	—	23	23	[1]
合計	1159	[254]	1287	[19]	23	2469	[274]

[] の数は留学生で内数.

表2 自由記述項目の回答者数と回答率

自由記述項目	回答数 (%)
地震・津波に関して	895 (36.3)
原発事故・放射能に関して	915 (37.1)
学業・進路に関して	607 (24.6)
その他 (生活等) に関して	422 (17.1)

「特になし」等の回答は除く。() 内は全回答 (n=2469) に対する割合 (%)。

(3) 大学に対して望む支援に関する自由記述の分析

大学に対して望む支援に関する自由記述回答について、テキスト分析用のソフトウェアである、SPSSのPASW Text Analytics for Survey 3を用いてキーワードの抽出とカテゴリー化を行った。テキスト分析では、キーワードとは、回答データから抽出された語や語句を、カテゴリー (またはコード) とは、深く関係している概念、意見、態度をまとめたものを指し、キーワード抽出やカテゴリー定義の検討・修正を繰り返すことで、分析の有用性が増すとされる⁷⁾。

カテゴリー化にあたっては、共通の文字列が含まれているキーワードを一つのカテゴリーにまとめる方法 (言語学的手法) を採用した後、学生の支援ニーズを把握するという研究目的に沿って、カテゴリーに含ま

れるキーワードの修正や、カテゴリーの結合・削除を行った。このようなカテゴリーの再編成は、個々の回答データの記述を確認しながら行った。

①地震・津波に関して

「地震・津波に関して」への回答者数は895名であった。回答は、「建物の耐震・安全対策」、「避難・防災対策」、「情報・連絡」、「避難所の確保・食料の備蓄」、「研究」、「安否確認」の6つのカテゴリーに分類された。このうち、「避難所の確保・食料の備蓄」は、「避難・防災対策」に含めることも可能であるが、一定数の回答があり、震災に関する学生の支援ニーズとして特殊な内容と考えられたため、ここでは別々のカテゴリーとした。同様に、「安否確認」も、「情報・連絡」とは

表3 地震・津波に関する支援ニーズ

カテゴリー	カテゴリーに含まれるキーワードの例	回答数 (%)
建物の耐震・安全対策	耐震, 免震, 補強, 建物, 安全性	397 (44.4)
避難・防災対策	避難, 防災, 緊急地震速報	240 (26.8)
情報・連絡	情報, 連絡	95 (10.6)
避難所の確保・食料の備蓄	避難所, 食料, 備蓄, ライフライン	89 (9.9)
研究	研究	46 (5.1)
安否確認	安否確認	33 (3.7)

回答は重複あり。()内は本項目の有効回答 (n=895) に対する割合 (%)。

別のカテゴリーとした。カテゴリー名, カテゴリーに含まれるキーワード例, 回答数とその割合を表3に示す。

a. 建物の耐震・安全対策

「建物の耐震・安全対策」に関する回答数は397にのぼり, 地震・津波に関して最も多い要望であった。具体的な代表的記述例を以下に示す。

- ・建物の耐震, 免震化を十分に進めてほしい。
- ・全キャンパスで耐震工事を行ってほしい。
- ・壁にひびのある建物で研究しているのですが, このままで大丈夫なのか不安です。
- ・今後の余震に耐えられるように, 補強などを行って確実なものにしてほしい。
- ・建物の安全性について, 具体的に公表してほしい。

b. 避難・防災対策

「避難・防災対策」に関する回答数は240であり, 避難経路や避難場所の周知, 避難に関するマニュアルの作成・配布, 避難訓練の実施, 緊急地震速報等, 一般的な避難・防災対策に関する内容が含まれた。なお, 避難所の確保・食料の備蓄は, 学生の支援ニーズとして特殊な内容であると考えられたため, 別カテゴリーとした。

- ・避難経路の周知徹底。
- ・また大きな地震が来た時の対応の取り方を明確にしてほしい(学生はどのような行動をとるべきか, どこに避難すべきかなど)。
- ・東北大学は, 他地方出身者の学生が多いので, 大災害等が発生したとき, どこに行けば良いのかなどわからない事が多い。災害が発生した時, どこ

に避難すべきか(学内), 大学への連絡方法等を記載したマニュアルを紙媒体と携帯用etc.全学生に配布した方が良いと感じた。以前在学していた大学には既にそのようなマニュアルがあり, 便利であると感じたので。

- ・避難訓練が必要だと思います。大学全体では難しいと思いますが, 研究室, 施設毎などで良いので。
- ・緊急地震速報が出たら放送で周知してほしい。

c. 情報・連絡

「情報・連絡」に関する回答数は95であり, 連絡網の整備, 地震に関する情報提供, 大学からの情報提供に関する内容が含まれた。

- ・学内での情報網の確立。地震がきてもそれに関する情報を的確に発してほしい。
- ・今回の地震で学校の開始が遅れたが, その時, どの程度遅らせるのかや, その後の予定などが明確に提示されるのが遅くて対応に困った。大変だったのはわかるけど不安がつるので情報は迅速に流してほしい。
- ・地震後の大切な連絡がホームページを通じて伝えられたが, 地震のせいでインターネットが使用できない状況だったので非常に困った。Eメールなら大丈夫だったので, 出来れば個人宛のメールが欲しかった。
- ・震災後, 県外の実家でしばらくの間, 避難していた。その時, 大学の普及状況について毎日, HPで公開される情報を確認できて, 役に立った。あの時のような情報公開を今後また何かあった時にもぜひ行ってほしい。
- ・今回の件では情報入手方法として, メールや

WEBサイトではなくTwitterの利用がメインにあったように感じた。同時に情報の正誤を確かめる難しさも実感した。正確な情報を得る手段として、大学公式のソーシャルメディア利用を進めてもらいたい。

d. 避難所の確保・食料の備蓄

「避難所の確保・食料の備蓄」に関する回答数は89であり、大学内への避難所の設置、避難時の食料・飲料水等の備蓄に関するニーズが含まれた。

- ・大学にも避難所を開設してほしい。1人暮らしだと、住まいの最寄りの避難所へ行っても知り合いがないので、非常に孤独である。今回の震災直後で1人きりというのは尋常でないつらさであった。
- ・川内体育館を避難所として開放してくれた事は非常にありがたかった。川内周辺は大きな体育館などが、周辺が住宅地である割に開放していなかったので今後は菖ホールなども避難所として活用すべきでは？
- ・帰宅が困難な場合には学校に泊まれる設備が欲しい。
- ・前回の震災で痛感したが、食料と防寒具の備蓄が全くないとは問題だ。
- ・食糧・飲料水の備蓄。ライフラインが止まっても大学に避難できるようにしてほしい。

e. 研究

「研究」に関する回答数は46であり、地震・津波に関して研究を通して社会貢献してほしいという内容が含まれた。

- ・在籍する学生としてできる限りの協力はしたいと思っているので、今後、今回のような震災が起きても被害を少なく抑えられるように、研究機関として研究を進めてほしい。
- ・今後の余震や地震に関する研究成果や情報を一般に広く公開する機会を設ける。
- ・自然災害に関してこのように深く考えることは今まででなかった。そのため、研究なさっている先生方には、よりくわしい状況、情報をより多くの人々に

伝えていってほしい。

- ・社会貢献できる研究をしてほしい。

f. 安否確認

「安否確認」に関する回答数は33であり、大学からの安否確認を確実・迅速に行ってほしいという内容が含まれた。

- ・安否確認を迅速に行ってほしい。
- ・緊急時の連絡、安否確認の方法の見直し。本当に東北大のものなのか、確認できないメールがあまりに多く「惑わされないように」と忠告したところで拡大を防ぐことができていなかった。
- ・私は社会人として在籍しています。今回の震災で気になったことは、安否確認が大学として適切に行われたのでしょうか。因みに、私への確認はなかった。若い学生に対しては大学が責任を持って対応し、親へ安否を知らせる必要があると考えます。

②原発事故・放射能に関して

「原発事故・放射能に関して」への回答者数は915名であった。回答は、「放射線量の測定・情報公開」、「健康への影響に対する対策」、「セミナー・講義等による知識提供」、「研究」の4つのカテゴリーに分類された。カテゴリー名、カテゴリーに含まれるキーワード例、回答数とその割合を表4に示す。

a. 放射線量の測定・情報公開

「放射線量の測定・情報公開」に関する回答数は559にのぼり、原発事故・放射能に関する要望として最も多い内容であった。学内・地域の放射線量の測定・モニタリングと、その結果の情報公開に関する内容が含まれた。

- ・放射線量のモニタリングとその結果の公表は継続してほしい。
- ・放射線の量を測定して公開されていたため、安心して帰仙することができました。
- ・情報を独自に分析し、簡潔にまとめたものをHPや掲示板等で掲示する。
- ・正しい情報を随時発信してほしい。

- ・毎日計測して、異常値が出たらすぐ公表してほしい。

b. 健康への影響に対する対策

「健康への影響に対する対策」に関する回答数は125であり、食品や水の安全性に関する情報提供、希望者への健康診断の実施などが含まれた。

- ・食品などに関して適切な情報開示をし、食べて大丈夫なのかどうかを示してほしい。
- ・学食の食品の安全性の確認とその明示。
- ・長い視点で見たときの健康への影響について、正確な情報を伝える。
- ・原発事故発生時に福島県にいた。希望者に対する健康調査などを望む。

c. セミナー・講義

「セミナー・講義」に関する回答数は133であり、放射性物質の影響やそれへの対策について、セミナー・説明会・講義・資料などを通して説明してほしいという内容が含まれた。

- ・全学の授業で放射能や原発事故への自分たちができる対応などの講義を聞いてもいいのではないかと。
- ・放射能を、具体的にどのように防げばより効果的か、大学で説明会を開いてもらえれば参加しやすいし、参加したいと思う。
- ・エネルギー政策（原発、再生可能エネルギー等）やこの度の原発事故、放射能の影響（医学的、経済的）等に関する専門分野の研究者の方々より、セミナーか研究成果の発表会等開催していただきたいです。

d. 研究

「研究」に関する回答数は57であり、放射能やエネルギーに関する研究を通して社会に貢献してほしいという内容が含まれた。

- ・事態収束に向け、その技術力を活かした惜しみない社会への協力を願います。
- ・放射性物質除去技術の研究はかなり進んでいると思うので活用した方がいい。
- ・原発や放射能関係のことを専門に研究しているの

であれば、情報をどんどん発信してほしいです。

- ・今、信用できるのは国や電力会社よりも大学だと思います。大学としてもこの問題に対して監視、追求し、学生生活を守るためだけでなく、社会全体に貢献して欲しいです。

③学業・進路に関して

「学業・進路に関して」への回答者数は607名であった。回答は、「就職・進路」、「学業・研究」、「経済的支援」、「相談・支援体制の充実」の4つのカテゴリーに分類された。カテゴリー名、カテゴリーに含まれるキーワード例、回答数とその割合を表5に示す。

a. 就職・進路

「就職・進路」に関する回答数は232であり、就職・進路に関する情報提供、イベントの開催、相談の機会を増やしてほしいという内容が含まれた。また、博士後期課程の学生や留学生への就職支援をより充実させてほしいという内容も含まれていた。

- ・求人情報や追加募集等の案内を積極的にしていただけたらうれしいです。
- ・就職支援のイベントをもっと開催してほしい
- ・キャリア支援センターの対応に非常に満足している。震災後、メール等で就職情報等を知らせてくれた
- ・就職活動に関して、長引いたりなど心身ともに消耗することが多かったのもっと気軽に相談（話を聞いてもらえる程度）できる場があれば助かると思いました。
- ・外国人留学生に向けた就職支援。この前、説明会があったけど、授業の時間と重なってしまって、行けなかったもので、行う回数はもう少し増やしてほしいなと思います。

b. 学業・研究

「学業・研究」に関する回答数は191であり、従来通り学業・研究ができる環境の確保、卒業・修了が遅れることへの不安、そうなった場合の支援に関する内容が含まれた。

- ・以前と変わらず学業が行えるようにしてほしい。

表4 原発事故・放射能に関する支援ニーズ

カテゴリー	カテゴリーに含まれるキーワードの例	回答数 (%)
放射線量の測定・情報公開	測定, モニタリング, 調査, 公表, 公開	559 (61.1)
健康への影響に対する対策	食品, 食べ物, 食堂, 健康, 健康診断	125 (13.7)
セミナー・講義	知識, 講義, 講演会, 説明会, セミナー	133 (14.5)
研究	研究	57 (6.2)

回答は重複あり。()内は本項目の有効回答 (n=915) に対する割合 (%)。

表5 学業・進路に関する支援ニーズ

カテゴリー	カテゴリーに含まれるキーワードの例	回答数 (%)
就職・進路	就職, 就職活動, 企業, 進路, キャリア支援	232 (38.2)
学業・研究	学業, 授業, 勉強, 研究, 実験	191 (31.5)
経済的支援	授業料, 奨学金, 経済支援	57 (9.4)
相談体制の充実	相談, 心, カウンセリング	24 (4.0)

回答は重複あり。()内は本項目の有効回答 (n=607) に対する割合 (%)。

- ・建物の耐震対策の強化. 電力の公平な分配. 研究生活を支障なく送るために必要.
- ・実験が出来なくなり, 研究テーマを変更した. 卒業できるかとても不安. 卒業の時期を検討してほしい.
- ・震災で, 学業を予定どおり終らせなかった学生 (特に博士後期) には, 学費免除, 生活サポートなどを実施してほしい.
- ・地震後, 一時帰国を余儀なくされた留学生に対して, たとえば卒論の作業ができなくなり, 予定どおり卒業できなくなった場合, 支援してほしい(そのような人はたくさんいる!)

c. 経済的支援

「経済的支援」に関する回答数は57であり, 経済的に困窮している, あるいはそうなる不安を抱える学生への経済的支援に関する内容が含まれた.

- ・経済的に大変な学生には, 授業料免除などを続けてほしい.
- ・被害の甚大なる3県出身の学生には, 親が亡くなったり, 何らかの事情で働けなくなったりして収入が大幅に減少した人が多くいると思う. だから特にこの3県の学生には, 奨学金や授業料免除などで学業を継続できるよう支援を充実してほしい.

- ・実家が福島で, 放射能の直接の被害はないが, 人の移動などで親の収入が減少し, 学費がまかなえなくなるのではないかと不安である.

d. 相談・支援体制の充実

「相談・支援体制の充実」に関する回答数は24であり, 相談・支援体制の充実, 相談機関・窓口があることへの安心感に関する内容が含まれた.

- ・気軽に相談できる機会や場があればうれしい. 話を聞いてもらえるだけでも.
- ・自分は数ヶ月間研究がストップした程度の被害で済んだが, 中には家族が死亡したり行方不明になったりしている学生もいると思うので, そういった学生が学業に打ち込める様, 心のケアをして欲しい. 自分が家族の安否が分からなかった時には, 他の事に一切手がつかなくなってしまった.
- ・いつでも相談できるという窓口が開いてあることが, とても心強く感じます. 先日, ○○先生とおっしゃる面識のない先生から, とても心温まるお手紙をいただきました. 学生生活が順調にいくよう, 先生方が支えて下さることが示されていて, とても安心感につながりました.
- ・学生相談所があるということが安心感につながるので継続して頂きたい.
- ・学業に行きづまっている時など, カウンセリング

表6 その他（生活等）に関する支援ニーズ

カテゴリー	カテゴリーに含まれるキーワードの例	回答数 (%)
経済的支援	授業料, 奨学金, 学費, 経済支援	84 (19.9)
避難・防災対策	食料, 備蓄, 避難	35 (8.3)
情報・連絡	情報, 連絡	33 (7.8)
相談・支援の充実	相談, アドバイス, 支援, 被災者	33 (7.8)
建物の安全対策	建物	22 (5.2)
留学生	留学生	18 (4.3)

回答は重複あり。()内は本項目の有効回答 (n=422) に対する割合 (%)。

など受けてみたい（最近気分が沈むことが良くあるので）。

④その他（生活等）に関して

「その他（生活等）に関して」への回答者数は422名であった。回答は、「経済的支援」、「防災対策」、「情報・連絡」、「相談・支援の充実」、「建物の安全対策」、「留学生」の6つのカテゴリーに分類された。カテゴリー名、カテゴリーに含まれるキーワード例、および回答数を表6に示す。

a. 経済的支援

「学業・進路に関して」のc.のカテゴリーと同様の内容である。回答数は84であった。

- ・震災により家計状況が悪化し、経済的にとても厳しい状況にあります。授業料免除等の経済的支援を希望します。
- ・震災でアルバイトがなくなったので、生活費に不安がある。

b. 避難・防災対策

「地震・津波に関して」のb.のカテゴリーと同様の内容である。回答数は35であった。

- ・青葉山キャンパスにいた多くの人たちが震災後身動きを取れず不便な思いをした。もう少し防災対策をした方がいいと思う！
- ・大きな地震がおきた際、避難所の開設や非常食の配布など、できる限りでサポートをしてもらえたらうれしい。

c. 情報・連絡・安否確認

「地震・津波に関して」のc.およびf.のカテゴリーと同様の内容である。回答数は33であった。

- ・災害が発生したとき、速やかに色々な情報（授業日程の変更等）が伝わるように、そのための対策をしておいてほしい。災害直後に大学と連絡をとれなくて困ったので、対策を考えてほしい。
- ・わかりやすいHPにして下さい。どこに何があるのかわかりづらい（私だけかもしれませんが…）。

d. 相談・支援の充実

「学業・進路に関して」のd.のカテゴリーと同様の内容である。回答数は33であった。

- ・被災した学生等には長期的な支援が必要だと思う。年度毎ではなく。
- ・保健管理センターのメンタルヘルスの予約をとりやすいようにしてほしい。
- ・幸い学校は都市部に位置している為、復旧は早かったようだが、そこだけの復旧で満足はして欲しくない。学生にも、色々な思いを抱えて生活を送る人も少なくないはずである。そんな中で唯一学校側に要望できるとすれば、そういった生徒のメンタル・ケア。大きな学校だからといえど、学生1人ひとりの細やかな応対を期待したい。

e. 建物の安全対策

1) 「地震・津波に関して」のa.のカテゴリーと同様の内容である。回答数は22であった。

- ・地震のせいで、はがれた壁をみると、地震を思い出し、不安になるので、はやく、なおしてほしい。

f. 留学生

留学生への支援に関する内容が含まれた。経済的支援や相談・支援の充実と重なる回答もあるが、特徴的な内容であるため、別のカテゴリーを設けた。回答数は、18であった。

- ・物価が高い日本生活は私費留学生にとって一般的に苦しいと思います。なんらかの援助があれば助かります。残っている学生たちは本当に勇気があると思っています。震災地域の振興に微力を尽くしたいです。
- ・留学生にとって一番心配なのは授業料と生活費です。生活費はアルバイトして稼ぎますけど、授業料は減免してもらいたいです。
- ・3月11日の時は、留学生対象の特別対応窓口が設置されていなかったし、結構不安を抱えた留学生は多くいて、誰とも連絡できないあのような状態においては、大学からもっと素早く行動をしていたきたいです。

4. 考察

(1) 震災後の学生生活についての9つの支援ニーズ

本稿では、東日本大震災後の学生生活について、学生が大学に対して望む支援ニーズの内容を明らかにし、今回の災害に対して必要な支援や、将来的に同様の災害が起こった場合に必要となる対応について検討することを目的としていた。「地震・津波」、「原発事故・放射能」、「学業・進路」、「その他（生活等）」の4項目の自由記述回答を分析したところ、すでに結果に示したようなカテゴリーが得られた。4項目はもともと、震災に関連して学生が不安を感じると想定される内容毎に、異なるニーズがあると考えられたために設けたものであるが、カテゴリー化の結果、複数の項目に同様のカテゴリーが見いだされた。そこで、重複するカテゴリーをまとめたところ、震災後の学生生活に対する支援ニーズは、9つに整理することができると考えられた。以下では、これらの9つの支援ニーズについて、震災後に大学が行った対応を踏まえて、今後必要と考えられる対応について考察を行う。

①建物の耐震・安全対策

建物の耐震・安全対策は、地震・津波に関するものとも基本的な支援ニーズであるとともに、学業・進路に関する支援ニーズやその他（生活等）に関する支援ニーズとしてもあげられていた内容であった。キャンパスは学生が学生生活の大半の時間を過ごす場であるため安全性が求められるというだけでなく、とくに大学院生にとっては、建物や研究設備が使用できない状況は、修了・進路に関わる問題となる。そのため、多くの要望があげられたと考えられる。キャンパス内では仮設研究棟の建設が進み、今後、本格的な改築や耐震対策が進められていくと思われるが、それらを実行を行うとともに、その結果をオープンにしていくことが学生の安心感につながると考えられる。

②避難・防災対策

避難・防災対策も、複数の項目であげられたニーズであった。とくに、「避難所の確保・食料の備蓄」（大学内に避難所を設けてほしい、災害に備えて食料を備蓄してほしい）は、一人暮らしの学生が多い大学に特徴的なニーズといえよう。今回の震災後は、体育館に避難してきた学生や地域住民に対し、大学の職員がボランティアで支援を行い、緊急的に避難所としての機能が果たされたが、今後は他のキャンパスでもそのような対応を行ってほしいという回答が多く寄せられた。将来的に起こりうる災害においても、交通が途絶えて帰宅困難者が多く出る場合などを想定すると、大学内に一時的に避難できる場所や、そのための物資を準備しておくという対策は、大学として検討する必要があると考えられる。このほかにも、避難経路の周知、避難訓練等、一般的な避難・防災対策をより充実させてほしいというニーズが多く寄せられた。この点に関しては、すでに大学や各部局による対策が始められているが、今後も継続していくことが必要であると考えられる。

③情報・連絡

情報・連絡も多くあげられたニーズであった。震災直後から大学では、学生・教職員の安否確認を行い、早期に緊急連絡ホームページを立ち上げて情報提供を

行ったが、安否確認や連絡を、より迅速に、より正確に行ってほしいというニーズが多くあげられた。災害時に、不安に対処し今後の対応を判断するため、いち早く正確な情報を知りたいと思うのは自然な反応である。しかしそうした心理を背景とする、うわさ（流言）や誤った情報も災害時には発生しやすい⁸⁾。多くの学生はうわさや誤った情報に振り回されることなく、冷静に対応しようとしていたと思われるが、そのための正確な情報源として、大学からの情報発信は重要度を増していたと考えられる。今回の震災のように大規模な停電が数日間にわたって続き、大学のサーバーが使用できなくなるといった状況は、これまでになく大きな影響を与え、情報を得られないことが不安につながりやすくなっていた。逆に、正確な情報が提供されることや、連絡を取りたい人と取れるということは、安心感につながったと思われる。この点に関しても、大学として可能な対策を講じる必要があると思われる。

④放射線量の測定・情報公開

放射線・放射性物質への対応は、原発事故に伴う特徴的な内容であり、カテゴリとしての回答数として最も多い支援ニーズであった。大学では3月18日から学内および県内各地域の放射線モニタリング情報を定期的に公表しているが、「モニタリングを継続して正確な情報を提供してほしい」というニーズや、「学食で安全な食材を提供してほしい」といった健康への影響に関わるニーズがあげられた。関連して、「放射性物質の影響について専門家から説明を受けたい」、「セミナーを開催したり講義でとりあげたりしてほしい」、といったニーズも示された。このようなニーズには、原発事故後、政府や電力会社の対応に対する批判的報道が多くなされたこと、それによって研究機関としての大学への期待が高まったことが影響していると考えられる。大学として専門性や信頼性の高い情報を提供し続け、状況の悪化が見られた場合には迅速に対応することが求められていると考えられる。

⑤研究

研究は、間接的ではあるが、安心・安全なキャンパスの再整備、ひいては社会全体の復興や災害対応力の

向上に関わるニーズであると考えられる。地震・津波、そして原発事故・放射能の項目において、このニーズが示された。研究や技術協力という形で専門的・長期的に復興に貢献することも、学生は大学に期待している。

⑥経済的支援

経済的支援は、震災によって経済的に困窮した、あるいはそうなる不安を抱える学生への支援ニーズとして示された。大学としては、被災した学生に対して、緊急経済支援（入学金・授業料の免除）や、応急学生宿舎の提供を行っている。しかし、直接の被災はしていないが、「震災によってアルバイトがなくなり経済的に厳しくなった」といった、経済的支援の対象から外れる学生（とくに留学生や博士後期課程の学生）からの切実な回答も見られた。経済的支援の対象を広げることは簡単ではないと考えられるが、危機状況においては、一定の期限を区切って対象を拡大するといった柔軟な対応も検討されてもよいだろう。また、留学生の経済的支援に関するニーズは平常時から高いため、留学生に関わる各部署の連携の充実化が求められる。

⑦キャリア支援

就職・進路に関する支援ニーズは震災以前よりあったが、震災が3月という就職活動の最中に発生したため、調査時点の8月以降も就職活動を継続せざるを得ない学生や、研究の中断により進路に不安を抱える学生が多く存在したことで、より明確に示されたと考えられる。ニーズの内容としては、求人情報の積極的な提供、就職支援のイベントの開催、就職に関する相談体制の充実などが含まれた。大学としては、キャリア支援センターによって、震災直後から就職に関する情報提供が行われた。そうした対応には満足しているという回答もあったが、全体的なキャリア支援体制を、より充実させてほしいということが学生のニーズであった。震災時に就職活動中であった学生からの相談は、学生相談所へも複数寄せられたが、就職活動や学業のストレスに加えて震災のストレスが重なったことで、不安や不眠など心身に様々な影響が表れやすかつ

たとえられる。平常時でも就職活動は学生にとってひとつの“危機”であると考えられる。それぞれの学生が危機を乗り越えていくために、キャリア支援の充実が大学として重要な課題であると考えられる。

⑧ 学生相談・メンタルヘルス支援

相談・支援体制の充実、「学業・進路」および「その他(生活等)」に関する支援ニーズとしてあげられた。被災した学生への心のケアの充実、相談機関・窓口があることの安心感がその内容であった。学生相談所では、すでに述べたように、大学のホームページで震災による心身への影響とその対処法や、教職員へ向けた学生への対応に関する情報提供を行うとともに、来談した学生の相談に対応した。また、保健管理センターでも、震災後すぐに健康相談・診療にあたっている。しかし、「保健管理センターのメンタルヘルスの予約をとりやすくしてほしい」といった回答もあることから、潜在的な支援ニーズは、今回の対策の幅を超えてさらに多く存在すると考えられる。心身面への支援は、とくに長期にわたって継続していくことが必要であると考えられるため、継続可能な体制づくりが求められる。

⑨ 留学生支援

留学生支援に関しては、経済的支援のほか、キャリア支援や、震災後の特別対応窓口の設置といったニーズが寄せられた。また、日本語だけでなく、少なくとも英語でも情報を提供してほしいという回答も見られた。大学では、英語版の緊急連絡ホームページを立ち上げ、逐次情報提供を行ったが、日本人学生以上に、情報不足に不安を感じた留学生は多かったのではないかと考えられる。またある程度時間が経過した後も、余震や原発事故の影響に不安を抱えながら生活している留学生は少なくないと思われる。今回のように大規模な災害における留学生支援のあり方は、国際化が進む今日の大学教育において、今後詳しく検討されるべき重要な課題であると考えられる。

(2) 災害・危機からの回復過程における安心の役割

震災後の学生のニーズに応じた支援を提供していく

上で重要なのは、大学が学生の安全を守るという姿勢を、誠実に長期的に示していくことであると考えられる。防災における安心と安全について仁平⁹⁾は、安心とは、単に安全の確保によって達成されるのではなく、安全を提供してくれる信頼できる存在があって初めて達成されると述べている。さらに、住民に安全を提供する行政の役割は、災害に襲われたときにそこから復興しようとする心の回復力(レジリエンシー)を支える安心感と信頼感を住民に与えることにもあるとしている。住民を学生、行政を大学に置き換えれば、学生の安心は、大学教職員への信頼感によって支えられ、安心感や信頼感は、危機からの心の回復力につながるということができよう。災害が学生に及ぼした影響から学生が回復していく過程においては、学生に関わる情報の適切な提供とともに、各教職員の丁寧な関わりが重要な役割を果たすと考えられる。

(3) 今後の課題

本研究により、震災後に学生が大学に求める支援ニーズの内容が明らかになった。これらの多くは、今回の震災に限らず、他の災害や危機と共通するものであると考えられるため、今後の大学としての防災・危機管理対策や、将来的に同様の災害が起こった場合の対応を検討する上で利用可能な内容であると考えられる。

しかしながら、今回の調査は全体として回収率が低く、学生の全体的状況を把握しきれていない可能性があることが課題として残った。今回の調査で用いた学生の連絡先は各部局から提供されたものであったが、住所不明による未配送が相当数あり、危機管理という面でも課題であると考えられた。震災による学生への影響や学生の支援ニーズは、時間経過によって変化していくことが予想されるため、継続的に把握し、必要な対応をとっていくことが重要である。今後同様の調査を行う際には、回収率を上げる工夫が必要である。

文献

- 1) 齋藤誠一・西田祐紀子. 阪神・淡路大震災の心理的影響に関する研究：5年後調査報告. 神戸大学都市安全研究センター研究報告. 2001；5：pp.251-257.

- 2) 西本実苗・松本和雄. 災害の心身保健学的研究－阪神大震災6年後における報告－. 人文論究. 2002 ; 52 (3) : pp.65-79.
- 3) 池田忠義・佐藤静香・堀匡. 東日本大震災後の大学コミュニティにおける学生相談活動の展開－震災直後からの初期活動－. 日本コミュニティ心理学会第14回大会発表論文集. 2011 ; pp.52-53.
- 4) 窪田由紀・川北美輝子・松尾厚夫・荒木史代. キャンパス・トータル・サポートプログラムの展開に向けて－大学コミュニティ全体への統合的アプローチの試み－. 学生相談研究. 2001 ; 22 (3) : pp.227-238.
- 5) Caplan. Principles of Preventive Psychiatry. Basic Books. 1964. (新副尚武 (監訳). 予防精神医学. 朝倉書店. 1970.)
- 6) 飛鳥井望. 不安障害外傷後ストレス障害 (PTSD). 臨床精神医学増刊号. 1999 ; 28 : pp.171-177.
- 7) SPSS. PASW® Text Analytics for Surveys 3 User's Guide. 2008.
- 8) サトウタツヤ. 災害とうわさ 特に地震の場合. 仁平義明 (編). 防災の心理学. 東信堂. 2009 : pp.69-99.
- 9) 仁平義明. ほんとうの安心とは何か. 仁平義明 (編). 防災の心理学. 東信堂. 2009 : pp.3-18.